

2019年8月13～14日

改憲（安倍首相、下村本部長）、憲法審査会、野党、沖縄、日韓、愛知不自由展

憲法改正、議論の時＝安倍首相、父の墓前で

時事通信 2019年08月13日09時54分



父晋太郎元外相の墓参りをする安倍晋三首相（手前）と昭恵夫人＝13日午前、山口県長門市

安倍晋三首相は13日、昭恵夫人とともに山口県長門市にある父・晋太郎元外相の墓参りをした。この後、記者団に「国会で憲法の議論をいよいよ本格的に進めていくべき時を迎えている」ということを報告した」と述べた。7月の参院選結果も報告し、「国民の負託に力強く応えていかなければならないという思いを新たにした」と語った。

安倍首相、父の墓前で改憲誓う 「憲法議論を進める時」

朝日新聞デジタル松山尚幹 2019年8月13日10時56分



手を合わせ、父・安倍晋太郎元外相の墓参りをする安倍晋三首相（左）＝2019年8月13日午前、山口県長門市、松山尚幹撮影

山口県に帰省中の安倍晋三首相は13日、長門市にある父の晋太郎元外相の墓参りをした。記者団に対し、「自民党立党以来の最大の課題である憲法について、国会において憲法の議論をいよいよ本格的に進めていくべき時を迎えている、ということ（墓前で）報告した」と述べた。

首相は7月の参院選の結果も報告したという。「国民の負託に力強く応えていかなければならないという思いを新たにした」とも語った。

首相は12日に帰省し、田布施町にある祖父の岸信介元首相の墓参りをした。（松山尚幹）

首相、父・晋太郎氏の墓前で「憲法改正に意欲」

読売新聞 2019/08/13



昭恵夫人と父・晋太郎元外相の墓参りをす

る安倍首相（13日午前8時55分、山口県長門市で）＝三歩一真希撮影

安倍首相は13日午前、地元・山口県長門市にある父・晋太郎

元外相の墓参りをを行った。首相は昭恵夫人とともに墓前で手を合わせ、憲法改正の実現に意欲を示した。首相は墓参後、記者団に「自民党立党以来の最大の課題である憲法について、国会で議論をいよいよ本格的に進めていくべき時を迎えていることを報告した」と語った。

首相は12日、山口県に入った。14日まで滞在し、支援者らへのあいさつ回りなどを行う予定だ。

首相が墓参「憲法議論、本格的に進める」

毎日新聞 2019年8月13日10時13分(最終更新 8月13日17時28分)



父・晋太郎元外相の墓前で手を合わせる安

倍晋三首相（中央右）。後ろで頭を下げるのは昭恵夫人＝13日、杉直樹撮影

安倍晋三首相は13日、妻の昭恵さんとともに山口県長門市にある父・晋太郎元外相の墓参りをした。



父・晋太郎元外相の墓前で手を合わせ

る安倍晋三首相（中央）。後ろは昭恵夫人＝13日、杉直樹撮影

首相は墓前で手を合わせた後、記者団の取材に応じ、「令和の時代の幕開けの国政選挙（参院選）で勝利を収めることができた」と報告し、国民の負託に力強くこたえていかなければならないという思いを新たにした」と語った。また、「自民党立党以来の最大の課題の憲法について、いよいよ国会で議論を本格的に進めていくべき時を迎えていることを報告した」とも述べた。

首相は12日に地元入りし、同日は同県田布施町の大恩寺で営まれた祖父・岸信介元首相の三十三回忌法要に参列した。14日まで滞在し、地元支援者へのあいさつ回りなどを行う予定という。

【杉直樹】

首相「憲法改正、議論進めるとき」 父・晋太郎氏の墓前で

日経新聞 2019/8/13 10:00

安倍晋三首相は13日午前、昭恵夫人とともに山口県長門市で父・晋太郎元外相の墓参りをした。憲法改正について記者団に「自民党立党以来の最大の課題だ。国会で憲法の議論をいよいよ本格的に進めていくべきときを迎えていることを報告した」と述べた。



父・晋太郎元外相の墓前に手を合わせ

る安倍首相（13日、山口県長門市）

7月の参院選に触れ「令和の時代を迎え、その幕開けの国政選挙で勝利を収めることができたことを報告した」とも語った。「国民の負託に力強く応えていかなければならないという思いを新たにした」と強調した。

首相は12日には同県田布施町で、実弟の岸信夫氏とともに祖父・岸信介元首相の墓も3年ぶりに訪れ、墓前に手を合わせた。岸元首相は自主憲法の制定を訴えた。

安倍首相、父・晋太郎元外相の墓参り 「改憲議論進める時を迎えた」

産経新聞 2019.8.13 10:26

安倍晋三首相は13日午前、地元・山口県長門市で父の安倍晋太郎元外相の墓参りをし、憲法改正に向けた決意を報告した。墓参後、記者団に「憲法改正は自民党立党以来最大の課題だ。国会においていよいよ本格的に議論を進めていくべき時を迎えている」と語った。

また、7月の参院選で与党で改選過半数を獲得した結果も墓前に報告し、「令和幕開けの国政選挙で勝利を収め、国民の負託に力強く応えていかないといけないとの思いを新たにした」と述べた。首相は12～14日の日程で山口に滞在する。

安倍首相 国会で憲法改正案の議論進展に期待示す

NHK2019年8月13日 11時34分



安倍総理大臣は山口県長門市にある父親の安倍晋太郎元外務大臣の墓参りをしたあと、「憲法の議論を国会でいよいよ本格的に進めていくべき時を迎えている」と述べ、先の参議院選挙の結果を踏まえ、国会で憲法改正案の議論が進むことに期待を示しました。

12日から地元の山口県を訪れている安倍総理大臣は13日午前、昭恵夫人らとともに長門市にある父親の安倍晋太郎元外務大臣の墓を訪れ、線香を手向け静かに手を合わせました。

このあと安倍総理大臣は記者団に対し、「令和の時代を迎え、その幕開けの国政選挙で勝利をおさめることができたことを報告し、国民の負託に力強く応えていかなければならないという思いを新たにした」と述べました。

そのうえで安倍総理大臣は「自民党立党以来最大の課題である憲法の議論を国会でいよいよ本格的に進めていくべき時を迎えていることも報告した」と述べ、先の参議院選挙の結果を踏まえ、国会で憲法改正案の議論が進むことに期待を示しました。

JNN8月13日11時23分

安倍首相、「憲法改正」墓前に報告

地元・山口県に帰省している安倍総理は、父・晋太郎元外務大

臣の墓参りに訪れ、憲法改正の議論について「進めていくべき時を迎えている」と、墓前に報告したことを明らかにしました。

「自民党立党以来最大の課題である憲法について、国会において憲法の議論を、いよいよ本格的に進めていくべき時を迎えていると報告した」（安倍首相）

安倍総理は13日朝、父・晋太郎元外務大臣の墓参りに訪れたあと、記者団の問いかけに応え、改めて憲法改正への強い意欲を示しました。また、先月の参議院選挙で勝利したことを報告し、「国民の負託に力強く応えていかなければならない」と決意を表明しました。

安倍総理は13日夜、地元の花火大会などに参加し、14日、帰京する予定です。

「党4項目案こだわらず」自民・下村憲法改正推進本部長

2019/8/14 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

自民党の下村博文憲法改正推進本部長は日本経済新聞のインタビューで、国会で同党の4項目の改憲案にこだわらず議論を進めてもよいとの考えを明らかにした。同党は憲法9条に自衛隊を明記するなど4項目の改憲案を2018年にまとめたが「これ以外でも与野党が合意すれば深掘りして議論したい」と述べた。



下村博文 自民党憲法改正推進本部長

下村氏は衆参憲法審査会の運営は「現場の幹事に任せている」とした上で、秋の臨時国会を念頭に「自由討議で自民党改憲案を発表したい」と語った。自由討議で各党が憲法への考え方を持ち寄り、改憲に向け与野党の合意形成をめざす段取りを描く。憲法審を離れた各党との協議は「憲法審で議論するのが先だ」と否定的な考えを示した。

安倍晋三首相は7月の参院選後に「(21年9月までの)総裁任期の中で改憲に挑みたい」と語った。従来は「20年に新憲法施行をめざす」としていた。下村氏は「首相が総裁任期の中で改憲を果たしたいと思うのは当然だ」と指摘。一方で「あまり期限を強調するのは野党に協力してもらおう上で適切ではない」と、期限ありきでない姿勢を強調した。

参院選で与党に日本維新の会など改憲に前向きな勢力を加えたいわゆる改憲勢力が3分の2議席を割った。下村氏は「『自民が一気に改憲を進めるのではないか』との野党の疑心暗鬼は払拭されたのではないかとし「幅広い政党の賛同を得て議論を進める国会になるよう汗をかきたい」と述べた。

憲法審で議論を進めるために「タブーなく憲法議論をしましよ」と野党に呼びかけたい」と語った。9条改正に反対する野党が仮に「9条の議論をしないなら憲法審の開催に応じる」と与党側に提案した場合は「野党が改憲議論に前向きなら（その条件を）十

分のめる」と明言した。

憲法審人事、改憲の道筋左右 与野党の調整役 顔ぶれに首相の思惑反映も

2019/8/14 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

安倍晋三首相が9月に予定する内閣改造・自民党役員人事は、衆参両院の憲法審査会の布陣も焦点となる。首相がめざす憲法改正に向けた与野党の調整役として、改憲の道筋を左右する可能性もあるためだ。その顔ぶれからは、議論の進め方に関する首相の思惑がうかがえる面もある。



臨時国会最終日を迎え、閉会

中審査の手続きが行われた衆院憲法審査会（8月5日）

安倍政権で脱「憲法族」が進む 衆院憲法審の歴代会長と与党筆頭幹事		
就任時期	会長	与党筆頭幹事
2012年12月	保井耕輔	中谷元
13年 2月	保井耕輔	船田元
14年12月	保井興治	船田元
16年 6月	保井興治	森英介
9月	森英介	中谷元
17年11月	森英介	中谷元
18年11月	森英介	新藤義孝

(注)2012年以降、白抜きは「憲法族」とされる議員。
所属は全員自民党。敬称略

衆院憲法審の与野党議員は9月後半、ドイツやウクライナなど欧州4カ国を訪問する。17年7月以来の海外視察で、各国の国民投票法制度や憲法改正の実績などを調べる。自民党には海外視察を通じ野党側と信頼関係を構築したい思惑がある。

憲法審は憲法改正原案や関連する法制度について議論する機関で、2007年に衆参両院に設置された。衆院は50人、参院は45人で構成する。議事進行を主導する会長は委員の互選で決める。各党は役員人事などに合わせて会長や幹事を内定する。会長は職権で会議を開くことができ、与野党の筆頭幹事は交渉の窓口役となる。メンバーの組み合わせで議論の進み方が変わることはある。

現在の衆院憲法審査会長である自民党の森英介氏は16年9月に就いた。労働組合との窓口役である党労政局長を務めるなど野党とパイプがあるとして起用された。当時の与党の筆頭幹事も野党との協調重視派とされる中谷元氏だった。

憲法審の実質的な議論は安全保障法制をめぐる与野党の対立を受けて1年5カ月にわたり中断していたが、森氏の就任後に再開した。それから17年にかけて憲法の制定過程や議会解散権に関する議論、参考人からの意見聴取など10回の実質的な議論を重ねた。

情勢が変わったのは18年秋に実施した自民党人事の後だ。与党

筆頭幹事に新藤義孝氏、自民党憲法改正推進本部長に下村博文氏が就いた。両氏とも首相に近い改憲積極派で、野党側が警戒を強めた。野党の筆頭幹事は17年11月から立憲民主党の山花郁夫氏だ。旧社会党の山花貞夫委員長を父に持ち改憲に慎重な憲法通だ。下村氏が改憲論議に消極的な野党を「職場放棄」と批判すると反発し、その後は欠員の幹事を補充するための会議開催にも賛同しなかった。

19年の通常国会でも膠着状態は変わらなかった。改憲手続きを定めた国民投票法改正案の質疑・採決の合意は山花氏から取り付けたが、立民の枝野幸男代表が反対して覆った。山花氏は当選4回の中堅だ。自民党関係者は「筆頭幹事は憲法審で合意したことについて党内了承を得られる実力者が就くべきだ」と語る。参院憲法審は8月の臨時国会で、前会長の柳本卓治氏の引退に伴い、新会長に岡田広氏を選出した。自民党関係者は岡田氏について「当選3期のベテランで与野党のとりまとめに向いている」と評する。与党筆頭幹事は自民党の岡田直樹氏、会長代理（野党筆頭幹事）は立民の白真勲氏が留任した。自民党の9月人事や立民と国民民主党が検討する統一党派結成の結果により参院の体制も変わる可能性がある。

自民党には改憲論議を長く主導してきた「憲法族」と呼ばれるグループがいる。2000年代に憲法審の前身である憲法調査会を中山太郎氏らと仕切ったメンバーだ。14～16年に衆院憲法審査会長だった故保岡興治氏や、与党筆頭幹事を務めた船田元、中谷両氏らが代表格だ。野党との協調を重視する姿勢には、党内保守派から批判がある。

首相は16年以降、憲法族を徐々に外してきた。ただ改憲積極派だけを起用しても野党の警戒を招いて議論が進みにくいとの指摘もある。国民民主党は参院選後、改憲議論に応じる姿勢だ。首相は野党の出方も見極めて憲法審の人事を検討する。

立憲・国民、15日に党首会談

時事通信 2019年08月13日 19時32分

立憲民主党の枝野幸男代表と国民民主党の玉木雄一郎代表が15日に衆院議員会館で会談する。両党が13日、発表した。枝野氏が呼び掛けた衆院での立憲会派への合流について協議する。

国民民主は衆参両院での統一党派結成と、政策などに関する協議を求める方針で、枝野氏の対応が焦点となる。立憲側には参院での統一党派結成には異論があるほか、国民民主が「原発ゼロ」に賛同するかどうかについて疑念が出ている。

【野党ウオッチ】国民民主、大荒れの参院選反省会、やじに涙、自民連立案まで

産経新聞 2019.8.14 01:00

先の参院選をめぐる、国民民主党が2日に党本部で開いた“反省会”は大荒れの展開となった。立憲民主党への恨み節や、執行部のずさんな選挙戦略への不満が噴出し、自民党と連立政権を目指すべきだとの意見まで飛び出した。次期衆院選に向けて野党共闘のあり方が焦点となったが、そもそも党内で遠心力が働いてしまっている。

現場と執行部の溝が顕在化

「党本部から無理を押し付けられた！ 福岡県連は割れそうだ！」

トップバッターで発言した城井崇衆院議員（比例九州）は、こう不満をぶちまけた。立民現職が立候補した福岡選挙区（改選数3）で、県連の意向に反して国民執行部が独自候補を擁立したからだ。

城井氏は「立民系を支援する労働団体から『次の選挙は考えさせてもらう』といわれながら選挙をやり、立民との溝を決定的にした。このような事態を招いたのは党本部であることを明確にしてほしい」と責任を追及した。

「19万票を取って落選せざるを得なかった。比例代表の戦い方をしっかりと考えてほしい」

一方、矢田稚子（わかこ）参院議員（比例）は、涙ぐみながら同じ電機連合出身で比例に出馬した石上俊雄氏の落選を悔やんだ。さらに、配布された資料の比例得票数が誤っていることに気付き「そんなに比例の得票は軽いのか」と矛先は事務方に。ほかの出席議員も「何やっているんだ」などのやじが飛び交い、司会の柳田稔両院議員総会長が「ご静粛に！」と制止するなど、会場は騒然となった。

比例では、立民が8人の当選者を出したが、国民は3人にとどまった。比例戦略の見直しについて、自動車総連の浜口誠参院議員（同）は「野党統一候補はいいが、無所属で出るのは腹に落ちない。統一した上で、それぞれの政党の旗を立てて戦えるようにすべきだ」と訴えた。

立民、国民、共産などの主要野党は32の改選1人区全てで野党統一候補を擁立した。しかし、他党が相乗りしやすいよう、国民が擁立を主導した候補も無所属で出馬するケースが目立った。党の看板を下ろしたことで党名が有権者に浸透せず、比例票を掘り起こせない原因にもなった。

こうした苦情に、平野博文幹事長は「無所属にしなければ相手が降りてくれない。無所属の方が有利に戦えるといった判断があったこともご理解いただきたい」と神妙に語った。

中盤に入ると、今後の野党共闘のあり方の話題が中心となった。

東京都連会長を務める川合孝典参院議員は「東京選挙区（同6）で、立民は明確に敵だった。『野党共闘』という言葉の使い方も気をつけるべきだ。向こうは共闘しているつもりはない」と淡々とした口調で述べ、自力で戦う必要性を訴えた。

千葉県連代表の奥野総一郎衆院議員（比例南関東）は、参院で日本維新の会との統一党派構想があることに言及し、「維新と一緒にするのはあり得ない。れいわ新選組も含めて一本化すべきだ」と主張した。

吉良州司衆院議員（比例九州）は「仲の良かった友人はみんな自民党に行ってしまった」と切り出し、こう続けた。

「いずれ政権を取るという思いで、自民党と連立政権を組んで政権運営のノウハウを勉強させてもらうべきだ」

吉良氏は旧民主、民進党の保守系グループ「国軸の会」で、自民党に入った長島昭久、鷲尾英一郎両衆院議員とともに活動していた。

野党共闘を真っ向から否定する「自・国連立案」まで飛び出すなど、執行部への意見は厳しさを増した。津村啓介副代表が「玉木さんは将来の首相候補だ。野党全体のことを考えながら立派な戦いをされた」とかばう場面もあった。

反省会は2時間半に及んだが、大半は今後の党の立ち位置をどうするのかという質問に集約された。最後に答弁に立った玉木氏はこう決意を語った。

「本日は両極端な意見が出た。やはり野党として政権を取るのが筋だ。枝野氏としっかり向き合っていきたい」

この3日後、玉木氏は宣言通りに枝野氏と党首会談に臨んだ。会談では、枝野氏が衆院だけで統一党派を結成するよう求めたが、玉木氏は「衆参両院での統一党派が必要だ」と答え、微妙なすれ違いを見せた。

統一党派の交渉はこれから本格化する見通しだが、立民に対する不満は国民側に根強く残り、ハードルは高い。原発や憲法などの政策にも意見の隔たりがあり、政策面のすり合わせは難航が予想される。

それでも玉木氏は7日の記者会見で党派結成の意義を力強く訴えた。

「今の野党は『万年野党癖』がついている。これを『次世代与党』というイメージに変えていかないとダメだ。そのきっかけになればいい」

言葉は威勢がいいが、足元の党内も政策調整もおぼつかないまま、どうやって「次世代与党」への道筋を描こうというのだろうか。

（政治部 広池慶一）

N 国党首、15日に靖国訪問 「知識乏しいので勉強に」

2019/8/13 16:48 (JST)8/13 16:50 (JST)updated 共同通信社

NHK から国民を守る党の立花孝志党首は13日、東京・九段北の靖国神社を終戦記念日の15日に私人として訪れる考えを示した。明言しなかったが参拝するとみられる。東京都内で記者会見し「靖国神社についての知識があまりに乏しいので勉強してくる。公党代表として行くつもりは一切ない。公人として公費を使うことはない」と述べた。

立花氏は会見で、上杉隆幹事長が選対委員長を兼任する人事も発表した。

「普天間基地閉鎖」＝米軍ヘリ墜落15年―沖縄国際大

時事通信 2019年08月13日 20時33分



2004年の米軍ヘリ墜落事故で焼け焦げた木の前で行われた沖縄国際大の集会＝13日午後、沖縄県宜野湾市

沖縄県宜野湾市の沖縄国際大の構内に、隣接する米軍普天間飛行場所属の大型輸送ヘリコプターが墜落した事故は13日、発生

から15年を迎えた。同大の前津栄健学長は集会で、2017年に米軍ヘリの窓枠が市内の小学校に落下した事故などに触れ、「一步間違えば人命に関わる深刻な事故。普天間飛行場の即時撤去、閉鎖を日米両政府に強く要求する」と訴えた。

集会は事故で焼け焦げた木の前で行われ、教職員や学生ら約150人が参加。前津学長は、普天間基地の名護市辺野古移設の賛否を問う今年2月の県民投票で反対が多数を占めたことなどを念頭に置き、「県民の強い反対を受けても新基地建設を続けようとする政府に対する県民の不信は、増幅するばかりだ」と強調した。

経済学部4年の宮城あゆみさん(22)は「米軍関連の事件を知るたび、生活しているだけで危険がつきまわっている実感が湧いてきた。大学と基地周辺の地域に、安全で平和な空が戻ってほしいことを願っている」と話した。

米軍普天間飛行場、閉鎖をヘリ墜落15年で現場集会

2019/8/13 17:58 (JST) 共同通信社



沖繩国際大に米軍ヘリコプターが墜落した事故から15年となり、焼けたアカギの木が残る現場跡地で開かれた集会＝13日午後、沖縄県宜野湾市

沖縄県宜野湾市の沖繩国際大に、隣接する米軍普天間飛行場の大型ヘリコプターが墜落、炎上した事故から15年となった13日、事故の記憶を継承する集会を大学側が開いた。参加した学生や職員ら約120人は、市中心部に広がる飛行場の早急な閉鎖を求めた。

焼けたアカギの木が残る現場跡地で、発生時刻が近づく午後2時ごろから、集会は始まった。前津栄健学長(63)は「危険この上ない普天間飛行場を即時閉鎖し撤去することを、日米両政府に強く要求する」との声明を発信した。

当時5歳だった経済学部3年の平安山良斗さんは沖繩に基地が集中する現実を県外の人たちに考えてほしいと訴えた。

沖国大ヘリ墜落、風化に危機感 学生8割超、詳細知らず

朝日新聞デジタル藤原慎一 2019年8月13日19時35分



米軍ヘリの墜落で焼けた

アカギの前で、大学が「平和の集い」を開いた＝2019年8月13日午後2時15分、宜野湾市の沖繩国際大、藤原慎一撮影

沖縄県宜野湾市の沖繩国際大に米軍ヘリが墜落した事故から15年になる13日、大学が「平和の集い」を開いた。職員や学生ら100人余りが参加。市面積の4分の1を占める米軍普天間飛行場の「即時閉鎖・撤去」を求める声明が発表された。一方で、8割超の学生が事故を詳しく知らない実情も明らかになった。

前津栄健学長が声明を読み上げ、「大学や地域社会の平穏・安寧を脅かす普天間飛行場の存続、ましてや固定化を認めることはできない」と日米両政府に即時閉鎖・撤去を求めた。経済学部4年の宮城あゆみさん(22)は、後を絶たない米軍の事件や事故に「あらゆる危険がつきまわっていると実感した」と述べた。

ただ、大学が7月に実施したアンケートでは、事故について「詳細を知っている」と答えた在學生は15・9%にとどまった。前津学長は声明で「市民・県民の憤懣(ふんまん)やるかたない強い憤りが時間の経過とともに薄れていくことも残念ながら現実だ」と指摘。記憶の風化への危機感を示した。(藤原慎一)

沖国大ヘリ墜落15年で集い 大学、普天間の閉鎖を要求 朝から戦闘機の離着陸で爆音

琉球新報 2019年8月13日 13:13



普天間基地の閉鎖を求め、

平和の尊さを語りつく集い、前津栄健学長(写真奥)＝13日午後2時すぎ、宜野湾市の沖繩国際大学

【宜野湾】宜野湾市の沖繩国際大学に米軍普天間飛行場を離陸したCH53Dヘリコプターが墜落して、13日で15年となった。同日、沖国大は墜落現場に立てられたモニュメント前で「普天間基地の閉鎖を求め、平和の尊さを語りつく集い」を開き、日米両政府に普天間飛行場の早期閉鎖、撤去を改めて求めた。朝から普天間飛行場では戦闘機やヘリの離着陸が繰り返され、100デシベルを越える爆音がまき散らされていた。騒音に加え、墜落事故後も米軍機からの部品落下事故など事故も続き、市民の負担は限界にきている。

前津栄健学長は集いで「大学や地域の平穏・安寧を脅かす普天間飛行場の存続、ましてや固定化を認めることはできない」との声明を発表した。県民による名護市辺野古への新基地建設反対の民意が示されながらも新基地建設を続けている日本政府に対しては「県民の不信は増幅するばかりである」と強調した。



米軍普天間飛行場に着陸する

ステルス戦闘機F35B＝13日午前10時11分、宜野湾市
普天間飛行場には11日から13日にかけて、岩国基地（山口
県）所属のステルス戦闘機F35B6機とF/A18戦闘機4機、K
C130空中給油機2機が飛来している。県と宜野湾市の騒音測
定調査によると、滑走路の延長線上に位置する上大謝名公民館で
は、離陸したF35B2機が上空を飛んだ際に最大112・9デシベル
の騒音を記録した。

【琉球新報電子版】

米軍普天間飛行場、閉鎖をヘリ墜落15年で現場集会

沖縄タイムス 2019年8月13日 17:48

沖縄県宜野湾市の沖縄国際大に、隣接する米軍普天間飛行場の
大型ヘリコプターが墜落、炎上した事故から15年となった13
日、事故の記憶を継承する集会を大学側が開いた。参加した学生
や職員ら約120人は、市中心部に広がる飛行場の早急な閉鎖を
求めた。



沖縄国際大に米軍ヘリコプター

が墜落した事故から15年となり、焼けたアカギの木が残る現場跡地で開かれた集会＝13日午後、沖縄県宜野湾市

焼けたアカギの木が残る現場跡地で、発生時刻が近づく午後2時ごろから、集会は始まった。前津栄健学長（63）は「危険この上ない普天間飛行場を即時閉鎖し撤去することを、日米両政府に強く要求する」との声明を発信した。

当時5歳だった経済学部3年の平安山良斗さんは沖縄に基地が集中する現実を県外の人たちに考えてほしいと訴えた。（共同通信）

「あの惨事を風化させない」 沖国大ヘリ墜落15年で集会 普天間の閉鎖訴え

沖縄タイムス 2019年8月13日 15:53

沖縄国際大学の米軍ヘリ墜落事故から15年を迎えた13日、同大は墜落モニュメント前で集会を開き、事故以来求め続ける米軍普天間飛行場の閉鎖を訴えた。



2004年に起きた沖国大ヘリ墜落

事故

前津栄健理事長・学長は声明で「あの日の惨事、県民の強い憤りが時間とともに薄れていくことも残念ながら現実である」と認

めた上で「米軍ヘリ墜落の惨事を風化させてはいけぬ」と事故の記憶を継承する決意を新たに示した。

集会では同大4年の宮城あゆみさん、3年の平安山良斗さんが意見発表した。関連事業として同大図書館で常設展示する事故についての資料展示を公開。図書館ロビーでパネル展を開催したほか、事故当日の状況を知る教職員に学生がインタビューした映像を披露した。

沖縄国際大学 米軍ヘリ墜落から15年 事故を語り継ぐ集会開く

NHK2019年8月13日 22時02分



沖縄のアメリカ軍普天間基地に隣接する沖縄国際大学に、アメリカ軍のヘリコプターが墜落してから13日で15年となります。墜落現場では集会が開かれ、学生などが基地の即時閉鎖と撤去を求めました。



宜野湾市の沖縄国際大学では15年前の13日、普天間基地を飛び立ったアメリカ海兵隊のヘリコプターが構内に墜落して炎上しました。

大学では、毎年事故を語り継ぐ集会が開かれていて、12日は墜落した時刻に近い午後2時に事故で焼け焦げたアカギの木の前に学生や教職員らが集まりました。

集会では、はじめに前津栄健学長が「最近では飛行が常態化し、昼夜問わず激しい騒音をまき散らし、市民生活に多大な影響を与えている。県民誰もが基地の撤去を強く期待している」と述べました。

続いて、学生を代表して4年生の宮城あゆみさんが「大学で学ぶにつれ、ただ生活しているだけで、私たちにはあらゆる危険が付きまとっているという実感が湧いた。安全で平和な空が戻ることを願っている」と述べました。

集会に参加した3年生の女子学生は「沖縄に住んでいるからこそ辺野古への基地移設問題などをしっかり知って、将来のためにどうしていくべきか考えないといけない」と話していました。

米軍ヘリ発着 学生65%が「危険感じる」 15年前に墜落事故のあった沖縄国際大学で調査 事故の記憶継承には薄い関心

沖縄タイムス 2019年8月13日 14:00

【宜野湾】米軍ヘリが墜落してから15年に合わせて沖縄国際大が実施した学生へのアンケートでは、日頃から訓練の危険性を感じ、基地問題にも関心を寄せる学生の姿が浮かび上がる。一方

で学内主催の集会については大半の学生が知らず、受け身の姿勢が目立つなど、風化も進みつつある。



沖国大生の意識調査の結果

「普天間飛行場を離着陸するへりに危険性を感じるか」との問いには、「とても感じる」18・9%と「少し感じる」46・5%を合わせて7割近くを占めた。

「基地問題に関心があるか」には、「とてもある」16・5%と「少しある」63・2%が計79・7%。「普天間飛行場は返還されるべきだと思うか」は、「とても思う」と「少し思う」が計76・9%だった。普天間飛行場と隣り合わせの学生生活の中で、基地の在り方に違和感を持っていることがうかがえる。

一方、大学が平和を訴えて毎年開いている集会については73・8%が知らず、「知っているが参加したいとは思わない」は15・2%に上った。

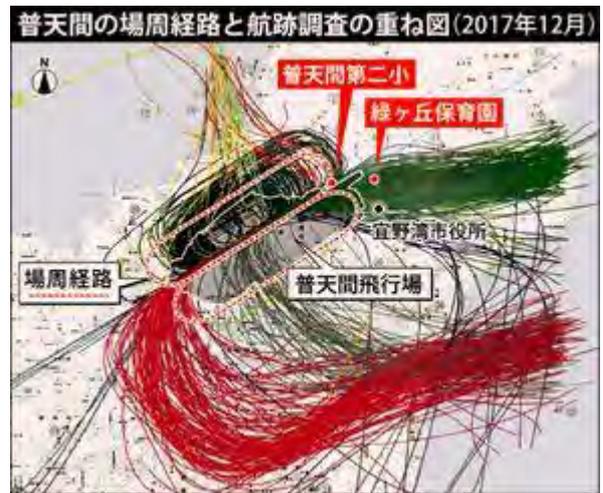
「事故の記憶を風化させないために何が必要だと思いますか」との質問（複数選択可）では、「事故に関する講義」が最多の41・8%。「(今後も)毎年8月13日に集会を開く」34・4%、「(事故で焦げたアカギのモニュメントや旧本館の壁の一部を保存している大学敷地内の)ポケットパークの見学」23・6%が続いた。「普天間飛行場の閉鎖を求める学生主体のイベント」は6・0%にとどまり、受け身の姿勢が目立った。

風化させないために必要だと思うことを自由に書いてもらったところ、「自分で勉強する」「大学外と連携した平和授業」「集中講義」「首相に沖縄を気遣ってもらおう」「トイレのドアに(資料を)張る」などの記述があった。一方、「風化させたくない理由は何ですか?」「何をしても無駄。(米軍機は)落ちるときは落ちる」「風化させても良い」など、記憶の継承そのものに否定的な意見もあった。

普天間飛行場の米軍機経路 日米両政府の合意が形骸化 防衛局「気象条件による個々の差異」 地元宜野湾市「多くが経路はみ出している」

沖縄タイムス 2019年8月13日 13:00

米軍普天間飛行場所属のCH53D大型輸送ヘリが沖縄国際大学に墜落して13日で15年が経過する。沖縄防衛局は事故を契機に日米両政府が再検討したヘリの飛行ルート(場周経路)の実態を調べるため調査を実施。調査結果を見ると宜野湾市内の保育園、小学校でヘリの部品が落下した2017年12月を含め、場周経路を逸脱する制度の形骸化が浮き彫りとなる。



普天間の場周経路と航跡調査の重ね図(2017年12月)

日米両政府は沖国大の事故を受け、07年8月に場周経路を再検討。病院や学校、住宅地上空を避けることや高度の維持などを定めているが、「できる限り」「必要とされる場合を除き」など米軍の裁量に任される面が大きい。

航跡調査は場周経路を北側にはみ出し、交通量の多い国道58号や西海岸地域の上空を飛行する現状が明らかになっている。北部訓練場など別の演習場に移動する際は日米が合意した中城村内の二つのポイントを通過するが、浦添市など周辺自治体に飛行ルートが膨らむ例が目立つ。

17年12月は緑ヶ丘保育園にヘリの部品、普天間第二小学校に窓が落下した。調査では普天間飛行場に隣接する普天間第二小学校周辺だけでなく、場周経路から離れた緑ヶ丘保育園の上空付近も頻繁に飛行した航跡が確認できる。

防衛局は航跡調査について「全般的には場周経路に沿った航跡が確認できる。航跡は風向、風速といった気象条件などのため個々の飛行ごとに差異が生じる」との見解を示す。

一方で、宜野湾市は「多くが場周経路をはみ出していることが確認できる」と指摘。場周経路の順守、違反のそれぞれの飛行回数が見えず、固定翼機を対象としていないことを踏まえ「普天間周辺の実態を示す調査とは言い難い」と改善を求めている。

航跡調査は防衛局が09年度から通年で実施。09～16年度分の調査図をホームページ上で公表していたが、米側から公表への懸念が示されたとして17年度から過去分を含めて掲載していない。

防衛局で調査図の閲覧は可能だが、調査結果をまとめた報告書は閲覧不可となっている。

トランプ大統領「韓国の防衛分担金の引き上げ、家賃の集金より簡単だった」

ハンギョレ新聞登録:2019-08-13 07:48 修正:2019-08-13 08:58

「ニューヨークポスト」最近の大統領選挙資金募金行使での発言を報道

交渉の時の文在寅大統領・安倍首相の口調も物まね



スイスのチューリッヒ

で今月 10 日に開かれたダンスミュージックイベント「ストリート・パレード」で、ある参加者がトランプ大統領の扮装をしている//ハンギョレ新聞社

ドナルド・トランプ米大統領が最近、大統領選資金募金行事で「韓国の防衛費分担金を引き上げるのは家賃の集金よりも簡単だった」という趣旨の発言をしたことが分かった。彼は、文在寅(ムン・ジェイン)大統領と日本の安倍晋三首相のものまねもしたという。同盟との安保問題を自画自賛のジョークのネタにしたうえ、外国首脳に対する最小限の礼儀も示さない下品な態度を露にしたのだ。

「ニューヨークポスト」はトランプ大統領が 9 日、ニューヨークで開かれた再選キャンペーンの募金行事で、少年時代に父親とともに家賃を集金していた経験に触れたうえで、「ブルックリンの賃貸アパートで 114.13 ドルをもらうことより、韓国から 10 億ドルを引き出す方が簡単だった。本当に、その 13 セントが非常に大切だった」と述べたと、同日付で報道した。

これは今年分の防衛費分担金交渉で、韓国の負担を前年より 8.2%引き上げたことを指したものとみられる。米国は当初 10 億ドル(約 1 兆 2 千億ウォン)への引き上げを要求し、双方は交渉の末にそれには及ばない 1 兆 389 億ウォン(当時のレートで 8 億 6 千万ドル)で合意した。

トランプ大統領は「韓国は立派なテレビを作っており、繁栄する経済を持っている」とし、「なのに、どうして我々が彼らの防衛費用を出さなければならないのか。彼らが出すべきだ」と述べた。同メディアは「トランプ大統領は、文在寅(ムン・ジェイン)大統領が自身の交渉にどのように屈服(caved in)したかを描写し、文大統領の口調を真似した」と報じた、

最近、トランプ大統領は来年度の防衛費分担金交渉が公式的に始まる前に「交渉が開始した。韓国がもっと多く出すことにした」と一方的な圧迫を加えている。一方、韓米合同軍事演習については「とんでもなく多くのカネがかかる」と不平を述べたうえで、北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)国務委員長のように、自身も「(韓米合同軍事演習が)好きではない」と述べた。

トランプ大統領は募金行事で、金正恩委員長から美しい手紙が届いたとし、「私たちは友人だ。人々は彼が私を見る時だけ笑うという」と語った。

また、貿易問題と関連し、安倍首相の口調を真似したと同メディアは報道した。トランプ大統領は第 2 次世界大戦当時、神風特攻隊だった安倍首相の父親に自分がどれほど魅了されたかを出席者たちに語った。彼は、「神風特攻隊は酒や薬に酔っていたのか」という質問に対し、安倍首相が「そうではない。彼らはただ

祖国を愛しただけ」と答えたと述べた。彼はまた、欧州連合は北大西洋調揚機構(NATO)の防衛費分担金をきちんと出していないと不満を漏らしたという。

「ニューヨークポスト」は、「トランプ大統領は米国の同盟である韓国や日本、欧州連合をからかい、独裁者の金正恩とサウジアラビアの指導者に対する愛情を示した」と報じた。ワシントン/ファン・ジュンボム特派員(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

「非核平和の価値を結節点に韓日関係を新たに書かぬば」

ハンギョレ新聞登録:2019-08-14 01:56

[よりよい社会]「韓日葛藤の現実的解法探索」

「南北日を中心に新たな関係転換の機会」

昨年の朝鮮半島の状況が影響を及ぼす

「過度な愛国主義の流れの危険」憂慮も



7 日午後、ソウル市西大門区

の漢白教会安炳茂ホールにて、「韓日関係、葛藤の現実的解法を探して」シンポジウムが、民主平等社会のための全国教授研究者協議会など、進歩的研究者団体の主催で開かれた=ハン・グィヨン//ハンギョレ新聞社

「貿易戦争は続くが、非核平和主義の価値を掲げて外交的解法を模索しなければならぬ」

破局に向かって走っている韓日経済葛藤の根には、過去事の精算を巡る外交葛藤がある。今月 7 日、民主平等社会のための全国教授研究者協議会など進歩的研究者団体が「韓日関係、葛藤の現実的解法を探して」をテーマに開いたシンポジウムで、参加者はこのように意見を集めた。シンポジウムはソウル市西大門区(ソデムング)の漢白(ハンバク)教会安炳茂(アンビョンム)ホールで行われた。

「新朝鮮半島体制への移行と韓日関係再構築」をテーマに発表したソウル大学日本研究所のナム・キジョン教授は、今の韓日貿易葛藤の直接的な原因を、2018 年の朝鮮半島の状況に求めた。

「板門店宣言により、冷戦と朝鮮半島停戦協定体制を前提に成立した過去の韓日関係は、これ以上の縫合が不可能になった」として「これが今の貿易戦争の背景」と診断した。ナム教授は「南北関係と韓日関係は一緒に進むしかない問題だが、昨年の朝鮮半島の大激変の過程で、新たな韓日関係を引き出そうとする努力が見られなかったのが惜しい」とし、韓国政府が積極的に外交的解法を探そう注文した。今の危機こそ、日米同盟の下位同盟である両国関係を南北日が中心となる新たな関係に転換する機会であり、非核平和がその糸口になりうるという話だ。「非核平和は日本の国是のようなものであり、安倍でさえ否認できず、今まさに

日本の市民社会もこの価値を中心に再組織される流れが見えるため」というのがナム教授の考えである。

この日のシンポジウムでは、過度な愛国主義の流れに対する批判と省察を注文する声も出た。「韓日葛藤に対する政府と市民社会の対応の省察と課題」をテーマに発表したキム・ギョハン『クジラがそうだった』発行人は、「日本の植民地という痛い経験が、今日の日本社会全体、日本人全体に対する反感に結びついてはならず、日本の安倍晋三政権など極右勢力に対する敵対に限定されなければならない」と指摘した。彼は「愛国か利敵か」などの用語は、極右勢力が伝家の宝刀として使ってきた用語だが、今のように“リベラル政権”が使用する状況は危ない」と述べた。

憂慮と期待が入り混じった。キム発行人は「狂牛病ろうそく集会以後、私たちの社会では李明博(イ・ミョンバク)、朴槿恵(パク・クネ)さえ批判すれば進歩と見なされ、『安易な進歩』『安易な正義』に退行する兆しもあった」として「日本商品不買運動などに現れる今の愛国主義の流れも、このような危険性が高い」と指摘した。彼はただし「ソウル中区(チュング) 庁の『NO JAPAN』旗計画が撤回されたことは、市民社会の省察が生きていることを示す希望的な出来事」と付け加えた。

ハン・グイヨン ハンギョレ経済社会研究院社会政策センター長(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

日本政府、強気崩さず＝韓国措置の影響見極め

時事通信 2019年08月13日07時03分

韓国が日本の輸出管理厳格化への事実上の対抗措置を発表したことを受け、日本政府は措置の内容を精査し、日本経済への影響を見極める方針だ。ただ、影響は限定的との見方が強く、元徴用工問題で韓国に善処を迫るといった強気の姿勢を崩していない。

佐藤正久外務副大臣は12日、韓国の措置を受けてツイッターに「どのような理由なのか細部確認する。ただ韓国から日本への機微な戦略物資はほとんど無いのでは？」と書き込んだ。

日本政府関係者は「詳細が分からない以上、何とも言いようがない」と述べ、在韓国大使館などを通じて情報収集を進める考えを示した。

財務省の貿易統計によると、2018年度の韓国からの輸入額は約3兆4800億円で、国別で第5位。日本政府内には「影響はない。騒ぐことではない」(経済産業省関係者)との声が広がる。外務省幹部は「状況は変わっていない」と述べ、元徴用工問題での「国際法違反状態」の是正を引き続き韓国に求めていく考えを示した。

優遇対象除外は「根拠不明」＝世耕経産相、韓国対応に反論

時事通信 2019年08月13日11時58分

韓国が輸出管理上の優遇対象国から日本を除外する措置を発表したことを受け、世耕弘成経済産業相は13日、自身のツイッターで「何が根拠なのか全く不明だ」と反論した。経産省は今回の措置の内容を精査の上で、日本企業に与える影響を分析する方針だが、日本による対韓輸出管理強化への対抗措置と受け止められており、世耕氏は不快感を示した形だ。

世耕氏は「何を根拠に日本の輸出管理制度が(国際的な)輸出管理レジーム(体制)の基本原則にのっとっていないと言えるのか、全く不明だ」と書き込み、韓国による除外措置は不当だと批判した。

袋小路の日韓対立、出口どこに 識者が見た現状は

朝日新聞デジタル 2019年08月13日16時00分



日韓関係が袋小路に陥っている。1965年の国交正常化以来、最悪ともいえる対立。「政治とは別」なはずの経済や文化交流にも影響が及んでいる。出口はどこにあるのか。

官邸に付度、遠のいた協議 美根慶樹さん(平和外交研究所代表)

河野太郎外相が、韓国の南官杓(ナムグァンピョ)大使を外務省に呼んだ際、身を乗り出して通訳を遮り、声を大きくして「極めて無礼だ」と韓国の対応を批判したのには驚きました。

こんな振る舞いをすれば、韓国国民は自分たちの代表が侮辱されたと受け取り、反日ナショナリズムに油を注ぐことになりかねないからです。

外交は、主権国家同士の対等な付き合いが大原則です。どんなに相手が小国であっても、「上から目線」の対応は絶対にいけません。もし相手が欧米の大国だったら、河野外相もこのような態度はとらなかったでしょう。

ソウル大学大学院教授の朴チョ熙さんは日韓の関係を「二卵性双生児」と表現。日本政府の姿勢によって韓国国内の知日派らが声を上げにくくなったと語ります。日本総研上席主任研究員の向山英彦さんは、今回の輸出規制強化が韓国だけでなく日本そして世界に影響すると指摘します。

安倍晋三首相は当初、半導体関...

残り：3305文字/全文：3669文字

政府、韓国“報復”措置にも冷静に対処 対韓輸出管理強化へ28日に政令施行

産経新聞 2019.8.13 21:35

日本政府は、安全保障上の輸出管理で優遇措置を取る対象国から日本を除外するとの韓国政府の発表に対し、経済への影響や1

5日に日本の朝鮮半島統治からの解放記念日「光復節」を迎える韓国の状況を注視し、冷静に対処する構えだ。輸出管理の優遇措置の対象国から韓国を除外する政令も予定通り28日に施行する。

「何を根拠に日本の輸出管理制度が輸出管理レジームの基本原則に則っていないと言えるのか全く不明だ」。世耕弘成経済産業相は13日、自身のツイッターにこう書き込み、韓国政府の発表に疑問を呈した。

財務省の貿易統計によると、平成30年度の韓国からの輸入額は前年度比6・6%増の約3兆4800億円だった。韓国は、中国(約19兆2000億円)や米国(約9兆1000億円)などに次ぎ、5番目に大きな輸入相手国だが、輸入総額(約82兆3000億円)に占める比率は約4・2%にすぎない。

韓国政府は9月中に日本を対象国から除外する見通しだが、韓国以外に代替が利かない品目はほとんどないとされる。佐藤正久外務副大臣は自身のツイッターに「あまり実質的な影響はないのかも？確認する」と投稿した。

日本政府には、国際社会から感情的な韓国と同列視されたくないとの判断がある。外務省幹部は「ボールが転がってきたからといってすぐに投げ返さない方がいい。国際社会に『日韓はどっちもどっち』と見られないようにしなければ」と冷静な対応に徹する考えを示した。

韓国与党が日本“戦犯”企業との取引禁じる法案を提出 「戦犯ステッカー」も再燃

産経新聞 2019.8.13 19:56

【ソウル＝桜井紀雄】韓国与党「共に民主党」の議員らは13日までに、韓国側が先の大戦に協力した「戦犯企業」だと名指しする日本企業と韓国の政府機関との随意契約を禁じる法律改正案を国会に提出した。日本政府の輸出管理厳格化に反発したもので、議員側は「歴史問題と国民感情を考えると、少なくとも政府の公共部門では、戦犯企業の製品購入を自制する措置が必要だ」と主張した。

韓国調達庁が議員に開示した資料では、ここ10年間に韓国政府と傘下機関が「戦犯企業」とする日本企業から物品を購入したのは約21万9000件、約9098億ウォン(約780億円)に上り、このうち約3500件、約943億ウォンが随意契約だった。韓国メディアによると、三菱や日立、東芝、キヤノンなどが生産したコピー機やプリンターなどが含まれるという。

一方、ソウル近郊の京畿道(キョンギド)の「共に民主党」議員は、道内の小中高校で「戦犯企業」が製造した備品にそのことを示すステッカーを貼る条例案を近く道議会に提出する方針を明らかにした。3月にも同様の条例案を出したが、日韓関係に悪影響を及ぼすとの非難が相次ぎ、撤回していた。

政府機関が特定国の製品の購入を制限することは国際規定に反するとの指摘もあり、世論がどのような反応を示すのか注目される。

外務省、韓国渡航者に注意喚起＝15日の光復節控え

時事通信 2019年08月13日19時42分

外務省は13日、韓国国内で14、15両日に日本関連のデモや集会が予想されるとして、韓国への渡航者に注意喚起する「スポット情報」を出した。韓国国内では14日に「元慰安婦をたたえる記念日」、15日に日本の植民地支配からの解放を祝う「光復節」が控えており、外務省はデモが行われている場所には近づかないなど無用なトラブルを避けるよう呼び掛けている。

文大統領の発言、反日あおりすぎ？ 韓国国内でも批判の声

朝日新聞デジタルソウル＝神谷毅 2019年8月13日17時38分



韓国の文在寅大統領＝大統領府提供

韓国の文在寅(ムンジェイン)大統領の言葉が、国内外で波紋を呼んでいる。豊臣秀吉の朝鮮半島侵略を挙げるなど日本にとっては刺激的だが、韓国では学校などで幼いころから学んできた「普通」の表現と受け取られることが多い。ただ、発言に対する受け止め方が日韓で違うことから、関係悪化をさらに招きかねない状況だ。

文氏は7月30日、大統領の休養地の南部の島を訪れた際、「このあたりの海は壬辰倭乱で李舜臣将軍が緒戦で勝利を収めた場所だ」と語った。壬辰倭乱は秀吉が朝鮮に出兵した文禄・慶長の役のこと。文氏は、李将軍が考案して日本を撃退した亀甲船という名前を持つ食堂に行ったことも、側近が明らかにした。

8月7日には、精密機器メーカーの工場を視察に訪れた際、「壬辰倭乱で日本が最も欲しがったのは陶工だった」と指摘。文氏は日本の輸出規制を、韓国の未来の成長を妨げる意図があると批判しており、当時も今も日本は技術を狙っていると主張したようだ。

韓国の人々にとって、秀吉の侵略や李将軍は、幼いころから学校で学び、今でも身近な話。文氏には「日本に勝つ」という分かりやすいイメージを国民に伝える意図があるようだ。一方で一連の発言には野党を中心に、「反日」をあおりすぎだとの強い批判もある。

文氏の日本批判をめぐっては、2日の臨時閣僚会議で行った「賊反荷杖」という四字熟語が日韓で問題になった。泥棒が罪のない人にむちを振るうとの意だが、朝日新聞を含めて辞書にある「盗っ人たけだけしい」と訳したことで、日本側が無礼だと反発。韓国側が無礼だと再び反論する悪循環に陥った。

ただ、実際には、盗っ人たけだけしいという日本語とは少しだけニュアンスが違い、過ちを犯した側が、むしろ過ちのない人を責めるといった意味があるという。(ソウル＝神谷毅)

【寄稿】安倍側近50-60代の経済官僚「新主流」に浮上…外交より覇権重視

ハンギョレ新聞登録:2019-08-13 22:17

韓日経済戦争、専門家診断

(4)日本の経済報復は誰が主導しているか
 今井・長谷川など首相秘書陣
 経済産業省出身官僚ら
 首相官邸・自民党の新しい実力者に
 対外領土対策にきわめて強硬で
 慰安婦問題など歴史わい曲もはばからない
 日本を猛追撃する韓国経済を牽制
 技術覇権で朝鮮半島介入算
 右派結集・憲法改正の“多目的布石”



ヤン・ギホ聖公会大日本学科教授//ハンギョレ

新聞社

日本政府の韓国に対する輸出規制とホワイト国(輸出管理優遇措置対象国、8月2日より「グループA」に名称変更)からの韓国の排除は、韓国経済の急所を狙った。日本政府は昨年1月から韓国の強制徴用最高裁(大法院)判決と日本の企業資産売却を予想した具体的対策を準備してきた。首相官邸を中心に経済産業省などが一日に数回も関連部署間連絡をやりとりするほどに緻密な経済報復案を準備した。首相官邸は、韓日両国間の国民交流に影響を及ぼさずに、韓日軍事情報保護協定(GSOMIA)を維持しつつ、韓国経済に衝撃波を投じられるという“3大原則”を注文したという。

日本の韓国に対する経済報復は、名分と現実の両面で途方もない矛盾と乖離を抱えている。経済報復か、輸出統制強化か、安保上の理由ならばなぜ先にGSOMIAの破棄を主張しないのか、無条件で朝日首脳会談を推進すると言いながら、「韓国に輸出されたフッ化水素が北朝鮮に流出した」と何ら根拠もなしに韓国を非難することが妥当なのか理解できない。安倍首相と側近、外務省と経済産業省、日本企業ら、自民党と右派マスコミの間に十分な合意があるとも見がたい。日本の官僚組織である外務省や経済産業省は、強制動員問題と経済報復を無理に構成した今回の事態に強い不満を感じている。グローバル生産と流通チェーンに連結された韓国企業に対する輸出規制は、実質的效果もなく、その根拠も常識的に納得できないためだ。

それでは、韓国に対する今回の攻撃は誰が主導し、どのように作られてきたのだろうか。今回の事態を主導したのは、安倍首相の側近らと自民党右派の人々だ。安倍首相に盲目的に忠誠をつく政治家と核心官僚たちだが、なかでも経済産業省に関連した政治家や官僚が多い。外務省は事実上排除されたと伝えられている。安倍首相の外交ブレーンとして知られる谷内正太郎・国家安全保障局長や河野太郎・外務大臣は、今回の事態と関連した核心政策決定においてほとんど役割を果たせなかった。2015年12月、韓日政府が結んだ「慰安婦」合意が、昨年末に和解・癒やし財団

の解散との結論が出て、安倍首相に対する谷内局長の影響力は大きく萎縮した。



12日午後、ソウルの西大門刑務所

近隣の大通りに、安倍政権に反対する垂れ幕がかけられている。この垂れ幕は、西大門地域の市民団体・労働組合・政党により構成された「安倍糾弾西大門行動」が設置した＝キム・ボンギョ先任記者//ハンギョレ新聞社

日本軍「慰安婦」問題と少女像に対する安倍首相の過度な執着は、理性では理解し難い部分がある。彼は、慰安婦合意の第1項に記されている「総理大臣として痛切な謝罪と反省」の代わりに、二度と両国間の外交争点にしたり国際社会で問題を提起しないという「最終的不可逆的解決」の字句に執着した。「慰安婦」問題の本質は、被害者の苦痛を治癒し日本が謝罪・反省するのではなく、ひたすら韓国の反日外交カードに過ぎないと彼は見た。歴史的教訓と再発防止より、日本が謝罪しないと、事実を隠すことが重要だった。強制連行を認めた河野談話を再検証したり、外務省に指示を与えて米国などにおける少女像の設置を積極的に妨害した。安倍側近の要人は、慰安婦ねつ造説とか「自発性」を主張した。最近では、河村たかし名古屋市長が展示会場から少女像を撤去するよう発言した。

安倍首相と側近による歴史わい曲と韓国不信は、昨年10月の韓国最高裁(大法院)の強制徴用賠償判決で極に達した。韓国司法府の判決は、1951年のサンフランシスコ条約で形成された国際秩序に対する挑戦であり、請求権協定という「国際法に正面から違反したもの」と批判した。日帝植民統治35年間、不法占拠の下で個人が被った被害、三権分立原則、個人請求権が生きているという点、被害者の長期にわたる訴訟と高齢化は全く考慮せずに韓国政府を非難することに汲々とした。

韓国を安保上の理由で信頼できないとし、それでホワイトリストから排除しなければならないという主張が初めて出てきたのは、韓日哨戒機/レーダー葛藤事態の後、今年1月の自民党外交部会での青山繁晴参議院議員の発言だった。安倍首相の永年の友人である彼は「慰安婦」問題に対する米下院121号決議案に反対する広告に参加した右派政治家だ。安保と通商の専門家として日本の国会の経済産業委員会でも活動している。ほぼ同じ時期に赤池誠章・参議院議員も韓国に対する経済制裁を具体的に、すぐに行うことができることから実行することを主張した。半導体の製造過程で使われる洗浄剤の高純度フッ化水素などの戦略物資の供給を中断させるべきとの発言もこの時に出てきた。

文在寅(ムン・ジェイン)政府は、朝鮮半島平和プロセスを推進しながら、持続的に韓米、韓日間の疎通と対話を模索してきた。しかし日本は、北朝鮮に対して拉致、核兵器、中短距離を含むミサイル問題に対する完全で包括的な解決を要求している。北朝鮮の非核化の約束を信じず、北朝鮮は決して核兵器を放棄しないと

判断している。韓日歴史葛藤は、韓日間の対北朝鮮政策の格差により間隙が一層大きくなった。ついに1月、韓日哨戒機/レーダー事態で安倍政権はイメージ操作を通じて韓国を「安倍上信頼できない国家」にしようとした。今年初め、安倍首相の施政演説から「韓日間戦略的利益共有」という内容は完全に消えた。

安倍政権の長期執権は、戦略も一貫性もない外交政策を副産物として作っている。経済報復政策の決定を主導した人々は、安倍忠誠派で永らく安倍首相と政治日程を共にした官僚出身や政治家たちだ。創生日本、日本会議、神道政治連盟、「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」で長期間親密なよしみを積み重ねたということも共通点だ。彼らは、最近外務省を排除して日本の北東アジア外交の主要政策決定を独占してきた。露日間の争点である「北方四島」返還をロシアに対する300億ドルの経済協力と対等交換しようとする主張したのも、米中通商摩擦に備えたヘッジング(危険分散)戦略として中日協力関係を推進してきたのも、2年前に外務省に北朝鮮専門担当課を設置したのも、これらの核心側近だった。

代表的人物としては、経済産業省の前身である通産省官僚出身の今井尚哉・政務担当首相秘書官、同じく通産省官僚出身で今井秘書官の東大法学部の先輩であり中小企業庁長官を務めた長谷川栄一・首相補佐官、自民党内の安倍忠誠派で産業通商専門家の世耕広重・経済産業相、憲法改正のために衆議院議長も変えなければならぬと主張して物議をかもした萩生田光一・首相秘書官がいる。彼らはすべて安倍首相の周辺をぐるぐる回り自民党部会や首相秘書官としての活動で長期にわたり信頼関係を構築し、経済産業省出身官僚や国会内経済産業委員会所属で貿易通商と産業経済に明るい点、日本の政界では相対的に若い50～60台で、首相官邸と自民党内の新主流に位置したという共通点がある。9月に予定された改閣で、次期外相内定説が取り沙汰されている茂木敏充も第2次安倍内閣ですでに経済産業相を歴任した。

彼らは、尖閣諸島(釣魚島)領有権主張と北方四島返還など領土対策にきわめて強硬で、靖国神社参拝、日本軍「慰安婦」と南京大虐殺に対する歴史わい曲をはばからない。戦略的判断を重視する外務省路線に近い谷内正太郎や河野太郎が政策決定から排除され、彼らが安倍外交の核心方向を決めている。彼らは、韓日関係重視などの伝統的外交路線と距離が遠く、貿易通商の視角で外交懸案を認識している点にも注目する必要がある。歴史的解決法より戦略的国益、同盟より通商に偏向した認識、多者より二者関係優先、国益を前面に出した技術覇権行使を重視する。彼らは首相官邸と官僚組織間の利害調整よりは密室談合で結ばれている。

彼らの指向は、安倍政権が韓国に対して経済報復以上を目標にしているという疑いを産んでいる。個人請求権と三権分立を無視し、韓国が強制動員問題対策のすべての責任を負えと強要するだけでなく、韓日間の被害者-加害者フレームを完全にひっくり返そうとする試みもはばからない。突然に日本を猛追撃してきた韓国経済を、へし折ろうとする内心も排除できない。朝鮮半島非核化の過程から疎外された日本が、技術覇権を振り回して朝鮮半島問題に直接介入しようとする算盤も重なっている。経済報復を端

緒に韓国の反発を惹起させ、両国間の緊張と葛藤で内部右派勢力を結集させ、憲法改正推進に悪用することもできる。こうした多目的布石を疑に足る点が少なくない。安倍政権の「新主流」核心人物らの言動を監視し続けなければならない理由だ。

ヤン・ギホ聖公会大日本学科教授 (お問い合わせ japan@hani.co.kr)

DHC、エヴァンゲリオン作者も…相次ぐ嫌韓発言に韓国市民の怒り噴出

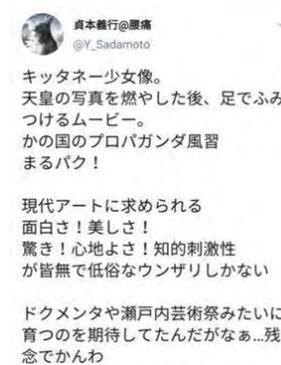
ハンギョレ新聞登録:2019-08-13 10:29 修正:2019-08-13 11:15

エヴァンゲリオン作者「汚い少女像」

DHC ユーチューブ放送「韓国は熱しやすく冷めやすい国」

ネチズン「不買・脱ファン宣言」

「DHC 追い出し国民請願」まで登場



日本の有名な漫画「新世紀エヴァンゲリオン」の作者、貞本義行氏(57・右)が9日午後、自分のツイッターに「キッタネー少女像」などの内容の書き込みを載せ議論を呼んだ//ハンギョレ新聞社

日本の“経済報復”がひと月以上続いている中で、日本の有名な漫画家や化粧品企業が運営する放送のパネラーが相次いで嫌韓発言をした事実が明らかになり、韓国市民たちは「脱ドク」(ファンが好きなものを止めること)や不買運動で批判に乗り出している。

日本の有名な漫画「新世紀エヴァンゲリオン」の作者の貞本義行氏(57)は今日9日、自分のツイッターに「キッタネー少女像。天皇の写真を燃やして足でふみつけるムービー。かの国のプロパガンダ風習まるバク!」、「面白さ!美しさ!驚き!心地よさ!知的刺激性が皆無で低俗なウンザリしかない」という書き込みを掲載した。日本の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」で日本国内の反対世論によって展示が中止された「平和の少女像」と日本軍「慰安婦」問題を扱ったドキュメンタリー映画「主戦場」について「きたなくて低俗だ」と非難したのだ。

批判世論が起こると、彼は「韓流アイドルも好きだし綺麗なモノは綺麗だと率直に話している。造形物として魅力がなく汚いと感じた」とし、「(少女像の)モデルになった方がいるなら申し訳ない」と釈明した。しかし、あるネットユーザーが「来年エバ(エヴァンゲリオン)の新作公開を待つ韓国人に一言お願いしたい」と質問すると、「見たけりゃ見ればいいし、見たく無ければ見なきゃいい。俺関係ない。最終回だしきつとスグーよ」と答えた。

「エバおたく」(エヴァンゲリオンのファン)という言葉ができ

るほど厚いマニア層をつくった漫画家の嫌韓発言に、ファンは「脱ファン行列」を続けている。ネットユーザーたちは「こういう考えを持っている人の作品が好きだったなんて…持っているエヴァンゲリオンの漫画と DVD は廃棄処分だ」(@min****)、 「私、今エヴァンゲリオンの漫画を全巻もっているけど全部売りたいです」(@Byu***)、 「幼い頃エヴァンゲリオンを面白く見た思い出を壊してくれましたね。がっかりしました」(@Mmb*****など)の反応を示した。



韓国国内で年間売

上高が 100 億ウォンを超える化粧品企業 DHC の子会社である「DHC テレビ」の放送に出演したパネラーが「韓国は熱しやすくさめやすい国」などの嫌韓発言をすると、12 日に国民請願掲示板に「DHC を韓国から追い出すべき」という文が掲載された //ハンギョレ新聞社

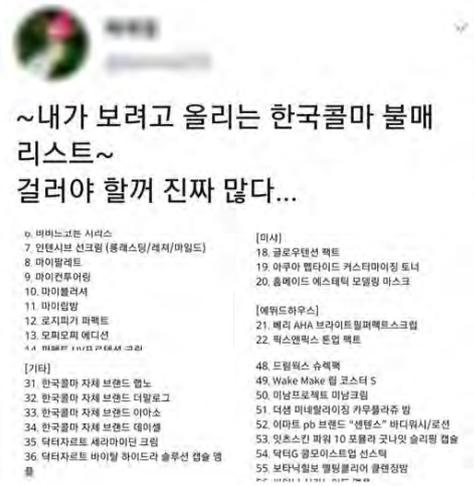
韓国国内で年間売上高が 100 億ウォン(約9億円)を超える化粧品企業 DHC も「嫌韓放送」で批判の中心に立った。DHC の子会社である「DHC テレビ」のユーチューブ放送に出演した日本人パネラーが、韓国の日本製品の不買運動をあざける発言をしたからだ。同番組に出演したあるパネラーは「韓国はもともと熱しやすく冷めやすい国」と話し、また別のパネラーは「ろうそくを持って『NO アベ』というが、そのろうそくも日本製だ。だったら(日本製品不買リストにある)その 1000 品目にろうそくも入れてほしい」と話した。少女像についてもあるパネラーは「ピカソは作品性がある高いものだが、少女像などは何かをコピーしたようで軽い」とし、「じゃあ私が現代アートだと紹介しながら性器を見せてもいいのか」と嫌悪発言をした。

同放送は、歴史的事実を虚偽で歪曲したりもした。あるパネラーは「日本人がハングルを統一させ、今のハングルが誕生した。(日本が)小学校も建てて、ハングルの教科書を作ってハングルを普及させてあげたし、鉄道が数十キロしかなかったのに 6 千キロに増やしてあげた」とし、「日本は収奪ではなく投資をした」と話した。これに対し、ネットユーザーらは「韓国で商売をし、日本で嫌韓放送をしている」「クレンジングオイルなど使ってきたが、今日から不買」などの反応を見せている。

事態がこうなったにもかかわらず、DHC コリアは釈明の代わりに、公式インスタグラムのコメント機能を遮断した。さらに、3 年前に吉田嘉明 DHC 会長が DHC の公式ホームページに「(在日韓国人は)日本に悪い影響を与えるから母国に帰れ」という文を掲載するなど、極右性向の企業家という事実が明らかになると、「DHC を韓国から追い出すべきだ」という主張まで出ている。一部のネットユーザーは「DHC テレビ」ユーチューブチャンネルを、ユーチューブ側に「憎悪や悪意的なコンテンツ」と通報し

たり、SNS に「#さよなら DHC」というハッシュタグをつけて不買運動への参加を宣言するなどに対応している。大統領府国民請願掲示板には「日本製品 DHC 追い出し請願」という文が掲載された。

企業も DHC の遮断に出た。昨年末基準で直営店舗数(168 店舗)で 2 位を記録している化粧品ショップ「lalavla」(GS リテール)は 12 日、「オンラインモールとオフライン店舗で DHC 製品を追加で発注しないことを決定した。すでに購入した製品は後方に陳列位置を変える予定」と明らかにした。lalavla の関係者は「国民感情を考慮した決定」だとし、「すでに 11 日の売上高が前週の日曜日より 5%ほど減った状態」と話した。



オンラインコミュニ

ニティでは韓国コルマーの化粧品ブランドだけでなく、イニスフリー、エチュードハウスなど韓国コルマーが製造した化粧品が多数含まれた「コルマー製品リスト」が瞬時に広がった=ツイッターよりキャプチャー//ハンギョレ新聞社

これに先立ち、ユン・ドンハン韓国コルマー・韓国コルマーホールディングス代表取締役会長(72)が、6~7 日に役職員 700 人余りが出席した月例会議で、ある極右性向のユーチューバーの映像を見せて波紋が起こった。日本の貿易報復に対する韓国政府の対応を批判するこの画像には「安倍は文在寅(ムン・ジェイン)の顔を拳で殴らないだけでもとてもえらい指導者」などの発言が含まれていた。ユン会長は前日「すべての責任を取り、この時間以後、会社経営から退く」とし、会長職を辞職した。しかし、オンラインコミュニティでは韓国コルマーの自社化粧品ブランドだけでなく、イニスフリーやエチュードハウスなど韓国コルマーが製造した化粧品が多数含まれた「コルマー製品リスト」が瞬時に広がり、韓国コルマーは株価と売上の下落などで困難を強いられている。

オ・ヨンソ記者 (お問い合わせ japan@hani.co.kr)

中止は「緊急避難的措置」、愛知 県知事、不自由展実行委に 2019/8/13 17:46 (JST)共同通信社

愛知県で開催中の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ 2019」で中止になった企画展「表現の不自由展・その後」を巡り、経緯をたどった企画展の実行委員会の公開質問状に対し、芸術祭の実

行委会長を務める大村秀章知事が回答した。中止の決定について、テロ予告や脅迫とも受け取れる内容の電話が殺到したための「緊急避難的措置」とした。企画展実行委が12日、回答を公表した。

回答は10日付。抗議電話を想定し、県庁などでは録音機能付きの電話の設置や職員8人の増員など「通常の国際芸術祭に必要な対応以上の対策を講じた」と説明。「対応できない状況を招く結果となってしまった」と釈明した。

中止は「緊急避難的措置」 愛知県、不自由展実行委に

日経新聞 2019/8/13 20:12

愛知県で開催中の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」で中止になった企画展「表現の不自由展・その後」を巡り、経緯をたどった企画展の実行委員会の公開質問状に対し、芸術祭の実行委会長を務める大村秀章知事が回答した。中止の決定について、テロ予告や脅迫とも受け取れる内容の電話が殺到したための「緊急避難的措置」とした。企画展実行委が12日、回答を公表した。回答は10日付。抗議電話を想定し、県庁などでは録音機能付きの電話の設置や職員8人の増員など「通常の国際芸術祭に必要な対応以上の対策を講じた」と説明。ただ「想像を上回る数の抗議電話によって対応できない状況を招く結果となってしまった」と釈明した。

職員の一部は精神的なストレスを受け、抗議電話の相手から指名されても出ないなどの対応を取ったという。

6日に提出された公開質問状は展示再開も求めているが、大村知事は明言しなかった。〔共同〕

憲法学者91人、河村市長らの言動批判 表現の不自由展

朝日新聞デジタル 2019年8月13日18時22分

愛知県で開かれている国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の企画展「表現の不自由展・その後」の中止について、全国の憲法学者91人が共同声明をまとめた。慰安婦を表現した少女像などの展示に反発し、中止を求めた河村たかし名古屋市長らの言動を「表現の自由の重要性について全く理解を欠いたもの」と批判している。

声明は11日付で、「表現の自由は、様々な考えの人の存在を前提としている民主主義社会にとって不可欠」と指摘。菅義偉官房長官が芸術祭への国の助成金交付に関して「事実関係を確認、精査して適切に対応したい」と述べた2日の会見の発言にも言及し、河村氏と菅氏が「自分が気に入らないという理由だけで禁止し、抑制しようとするもの」と強調している。

声明をまとめた名古屋学院大の飯島滋明教授によると、声明文は河村氏と菅氏の事務所に送ったという。

【特別寄稿】「脅迫されない権利」の侵害だ 木村草太氏がみた表現の不自由展 行政による芸術表現への介入、憲法上も問題
沖縄タイムス 2019年8月13日19:24

国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」で企画展「表現の不自由展・その後」が大量の抗議電話や脅迫を受け中止された。この事態を「テロ事件」と意義づけ、意に反する展示について政

治的立場から介入することに憲法上の問題点を指摘する憲法学者の木村草太氏が沖縄タイムスに寄稿した。



木村草太氏

■今回の展示中止は「テロ事件」

あいちトリエンナーレ「表現の不自由展・その後」が、放火予告と抗議電話の殺到で中止に追い込まれた。

まず、大前提として、「今回の展示中止はテロ事件だ」との認識が重要だ。

一般論として、主催者が、外部からの意見に説得された結果として、自律的に展示を見直すことは当然あり得る。個人には、公共施設での催しを自由に批判する権利がある。また、公共施設の運営者には、批判が理にかなったものであると判断したなら、それを受け入れ、催しを中止したり、内容を修正したりする権限がある。

例えば、公立大学の施設を利用する講演会で、講演者が「差別や名誉毀損(きそん)発言をしない」と約束しなかった場合、「差別や名誉毀損を防ぐべきだ」との批判を受け、主催者が講演会開催を取り消すこともある。

しかし、今回は、単なる展示内容に対する批判にとどまらず、ファクスでの放火予告があった。あいちトリエンナーレは、国内最大規模の国際芸術祭で、美術館だけでなく地元商店街等も会場となるなど、万全の警備体制を敷くことは難しい。このため、主催者は中止の判断に追い込まれた。これは「表現の自由」の侵害というより、「脅迫されない権利」の侵害だ。

では、電話での抗議についてはどうか。今回、多数の抗議電話により、事務局や愛知県の業務はパンク状態にあったという。通常、一人一人が電話で意見を伝えること自体は、脅迫などを伴わない限り、禁止されるべきものではない。しかし、今回、抗議電話をした人たちは、抗議メッセージを伝えることを超え、不特定多数の力によって、展示会を中止させようとする意図があったのではない。

■抗議を拒否できる正当な理由とは

法律家たちは、個人による意見表明の自由を確保しつつ、展示主催者や行政機関の業務遂行を妨げないようにするにはどうすべきかについて、新たな理論を提示せねばならない。例えば、抗議を受け付ける方法を手紙やメールに限定したり、匿名での抗議を拒否したりしても正当と言えるのはどのような場合なのかを、理論的に整理する必要がある。

今回の事件は、公共機関の関わるイベントが、脅迫と抗議電話の殺到に対して、極めて脆弱(ぜいじゃく)であることを示した。これを放置すれば、今後、スポーツイベントや博覧会なども、容易に中止に追い込まれる危険がある。今後、東京五輪や大阪万博が控えている東京都知事や大阪府知事は、愛知県知事と連帯して、脅迫者への抗議意思をはっきりと示し、再発防止に取り組むべき

だろう。

“少女像”展示実行委員、愛知県に「展示再開協議」要求

ハンギョレ新聞登録:2019-08-13 22:14

少女像を含む展示品は臨時壁の裏側にそのまま
「作家と観覧客のためにも展示再開を」



「あいちトリエンナーレ 2019」

企画展示の一つである「表現の不自由展・その後」に出品された
「平和の少女像」=資料写真//ハンギョレ新聞社

日本の「平和の少女像」(以下、少女像)展示実行委員が少女像の出品された「あいちトリエンナーレ 2019」を主催した愛知県に対し、展示再開のための協議を要請した。愛知県は、少女像が含まれた「表現の不自由展・その後」企画展の展示全体を開幕3日目に中断したが、実行委員たちはあいちトリエンナーレが終了する前に展示を再開しようと要求してきた。

「表現の不自由展・その後」展示実行委員は13日、大村秀章・愛知県知事に「作家のためにも、3日間に来られた方(観覧客)のためにも、展示再開のための万全の態勢で出なければならない」として「一日もはやく展示を再開するために、県と実行委員が協議する場を作りなさい」と要求した。

少女像は今年1日から日本最大の国際芸術祭であるあいちトリエンナーレ企画展示の一つである「表現の不自由展・その後」に出品された。平和碑まで備えた完全な姿の少女像としては初めて日本の公共美術館に展示された。しかし、あいちトリエンナーレ開幕3日目である3日、大村知事はテロ脅迫電話などを理由に「表現の不自由展・その後」の展示全体を中断した。

展示は中断されたが、少女像を含めて展示品は現在も名古屋市の愛知芸術文化センター8階展示場に設置された臨時壁の裏側にそのまま置いてある。まだ撤去はしていない。あいちトリエンナーレの展示は10月14日まで続く。

東京/チョ・ギウォン特派員(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

新たな「慰安婦像」沖縄で制作 80歳の彫刻家「戦争を生き残った者の務め」 表現の不自由展中止に危機感

沖縄タイムス 2019年8月13日 14:00

愛知県で開催中の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」で、元「従軍慰安婦」を象徴した「平和の少女像」などを展示した企画展「表現の不自由展・その後」が中止に追い込まれたことを受け、沖縄県在住の彫刻家、金城美さん(80)が自身初となる「慰安婦像」の制作に取り組んでいる。「意に沿わないものは排除するという、戦時下の芸術への弾圧を思い起こさせる。芸術家が屈してはいけない」。表現者の一人として、不当な「圧力」に抗議する。(中部報道部・大城志織)



怒りと悲しみを持った「慰安婦像」の制作に励む金城美さん=10日、金城さんのアトリエ

■少女ではなく現在の姿に

元「慰安婦」と直接の面識はないが、「平和の少女像」を制作した韓国の彫刻家夫妻と交流があり、慰安婦に関するシンポジウムに出席するなど知識を深めてきた。これまで「慰安婦」に関する作品づくりは「おこがましい」と感じていたものの、展示会中止に危機感が募り、制作を決めた。

8日からホルトノキを材料にチェーンソーやノミで削る作業を開始。「当時20歳前後だった少女たちが差別の歴史をずっと生き抜いてきた」との思いで、少女ではなく現在の90代前後の姿をイメージした。

像は目は閉じ、口を開けて「私の春を返せ」と怒りと悲しみを叫ぶ様子を表現。10日時点でほぼ半分以上は出来上がったといい、服や座っている足などを今後仕上げる。完成後の行き先は未定だが「しかるべき所に落ち着いてほしい」と話す。

■戦争を生き残った者の務め

沖縄戦時に朝鮮半島から強制動員され犠牲になった軍夫らを追悼する「恨之碑」(読谷村)や、チビチリガマの「世代を結ぶ平和像」(同村)などを制作してきた金城さん。慰霊塔や記念碑を造ることについて「時間とともに風化していく戦争を後世に伝えていくのは生き残ったものの務め」と力を込める。

「平和の少女像」には「少女たちが人間の尊厳を傷つけられた歴史から目をそらさないという彫刻家の思いが込められている」と感じる。「戦争を二度と起こしてはならない。悲惨な記憶を呼び覚ます崇高な芸術としての価値を認めるべきだ」と訴える。

韓国政府「福島汚染水に積極的対応」…新たなカードを切り出した

ハンギョレ新聞登録:2019-08-14 05:46

韓国政府「昨年8月に情報入手後、日本に懸念示してきた」と公開

韓日対立の中、東京オリンピックなど狙った動きと見られる環境団体や政界に続き、政府が初めて関連動き見せる



市民放射能監視センターや労働環境研究所など市民社会団体のメンバーらが昨年10月、ソウルの日本大使館前で記者会見を開き、日本政府や東京電力が福島原発に積もった放射能汚染水を海へ放出する計画を再び推進することに対する撤回を求めている=キム・ジョンヒョ記者//ハンギョ

レ新聞社

外交部は13日、「日本福島原発汚染水の放出問題に積極的に対応していく」方針を明らかにした。

日本の経済回復措置で韓日間の対立が深刻化している状況で、日本の態度変化を促そうとする一種の“カード”の性格があると見られる。原発汚染水の放出の危険性を浮き彫りにすることで、安倍政権が力を入れている東京五輪を狙ったという分析もある。

イム・インチョル外交部報道官は定例会見で、「政府は2018年8月、日本の汚染水の海へ放出計画に関する情報を最初に入手した直後の2018年10月、日本側に私たちの懸念と要請事項を盛り込んだ立場書を送ると共に、両者及び多角的観点で議論を進めていこうと提案した」として、これまでの経過を初めて公開した。キム報道官は「これまで、北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)の政府間会合や国際原子力規制者会議などの多国間会議と韓日間の局長級協議、環境共同委などで、日本側に懸念を表明してきた」と説明した。

今年1月、国際環境団体グリーンピースが関連報告書を発表した後、政府は日本政府に情報共有と協議を要求しており、これに対して日本は「汚染水の現況や今後の処理計画について国際社会に誠実に説明する」という基本的立場を繰り返したという。

キム報道官は「今後、必要に応じて国際機関と被害が懸念される太平洋沿岸の国々とも緊密に協力し、福島原発汚染水の放出問題に積極的に対応していく」と述べた。政府は今年9月の国際原子力機関(IAEA)総会と11月に中国で開かれる韓中日原子力規制者会議などで、関連問題を提起する案を検討中だ。

ただし、まだ韓国を除いて福島原発の汚染水放出問題を公に指摘した国はないという。外交部当局者は「グリーンピースなど環境団体で様々な懸念を示しており、太平洋沿岸の多くの国の環境当局がこの事案を見守っていると思われる」と説明した。

最近、政界や市民団体などが福島原発の汚染水問題と東京オリンピックの安全問題を提起している中、政府が同日初めて汚染水問題に対するこれまでの経過を公開したことで、それを後押ししているという分析もある。

共に民主党日本経済侵略対策特別委員会のチェ・ジェソン委員長は12日、日本のメディアを相手にした懇談会で、「日本の放射能危険が常軌を逸している。オリンピック選手らはもちろん、隣国の命まで人質にしている」と主張した。

日本のマスコミは、東京電力を引用し、2011年の原発事故以後、福島第1原発で保管している汚染水が1日に170トンずつ増えており、2022年夏に保存容量が限界に達すると報道している。

ノ・ジウォン記者(お問い合わせ japan@hani.co.kr)

WEB特集 わたしはどこの誰なのか 戦争孤児をはばむ壁

NHK2019年8月13日 19時06分



戦争で孤児になった女の子は実の親を知らないまま、5歳の時に里親に引き取られました。その後は仕事や家庭にも恵まれましたが74歳になった今、朝起きるとなぜか涙がこぼれてしまいます。

「わたしはどこの誰なのか。わからないままでは死ねない」

戦後74年。女性は人生の空白を埋める旅に出ました。

(制作局 田中淳ネットワーク報道部 大石理恵)

戦争孤児 戸籍の父母は空欄

女性は、北海道江別市に住む谷平仄子(ほのこ)さん(74)。



仄子さんと夫の昌彦さん

実の親を知らないで育ちました。戸籍の父母の欄は、空欄のままです。



幼少期の記憶の始まりは、戦争孤児を保護する埼玉県の施設から。その後5歳で里親に引き取られて北海道で育ちました。知らされていたのは、戦争で孤児になったということだけ。戦後の食料難の時代に引き取り、育ててくれた養父母の苦勞を考えると、実の親について聞くことはできませんでした。



幼い頃の仄子さんと養母

「わからないままでは死ねない」

仄子さんは大学に進学して教師の職に就き、27歳で結婚。子どもにも恵まれました。

その後、里親が亡くなり、仄子さんも70代を迎えた頃、戦争のドキュメンタリーやドラマをこれまで以上に見るようになりました。



戦争孤児は戦後12万人以上いたと

される

沖縄戦や空襲の被害者、原爆被爆者に残留孤児。

その体験談を食い入るように見つめる中で、ある思いが浮かんできました。

「わたしはどこの誰なのか。わからないままでは死ねない」

これまではわからないままでもいいと思ってきたことが、心の中で抑えきれないくらい大きくなってきました。

朝起きると、なぜか涙がこぼれてしまうこともあったといいます。

去年の秋、灰子さんは夫と2人で、記憶の空白を埋める旅に出ました。

初めて見た あのころの自分

最初に訪れたのは、里親に引き取られる前に過ごした埼玉県加須市の児童養護施設です。



終戦後まもなく、キリスト教の宣教師によって建てられ戦争孤児を保護していました。とっくになくなっているだろうと思っていた施設は、今も子どもたちを受け入れています。

施設ができた当時の写真を見せてもらおうと、幼い灰子さんがいました。最前列でカメラを見つめ、ただひとり、両足ともはだして写っていました。



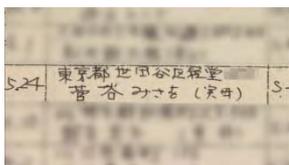
灰子さん：

「当時は皮膚が弱かったため、私はいつも素足でいたんです。かゆいから靴を履いていなかったのかもしれない」
一枚の写真が、忘れていた記憶をよみがえらせました。



母親の名前も明らかに

施設に残された児童名簿には、自身の名前も残っていました。その横には「菅谷みさを(実母)」と書かれていました。初めて知る実母の名前でした。



灰子さん：

「菅谷みさをさん、この人が私の母なんです。これまで知りたかったと思っていたんですが、会いたいという気持ちになりました。まるで幼い子どもに戻ってしまったような気持ちです」
実母が今も生きているなら90歳前後。会いたい気持ちが芽生えた灰子さんが息せき切って向かったのは、名簿に住所が記されていた世田谷区の区役所でした。戸籍や住民票を調べようとしたのです。

しかし、親子関係を証明できるものがないとして、情報を提供してもらえませんでした。諦めきれない灰子さんは、地図を頼りに実際の住所で母親の消息を尋ねました。

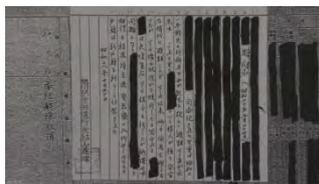


しかし、聞いても聞いても、母を知っている人はいませんでした。74年もの歳月が経った東京で、母の名前以上の情報は得られませんでした。

情報公開がもたらした衝撃の事実

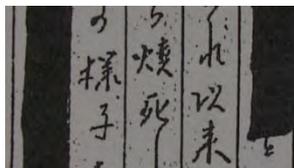
北海道に戻った灰子さんは、実の親につながるかもしれない、ある情報を得ていました。行政にも、里親に引き取られた経緯などの記録が残されているということです。

灰子さんは、情報公開の制度を使って北海道庁に記録の開示を請求。その一部が去年12月に公開されました。そこには、思いがけない事実が記されていました。



開示された記録より一部を抜粋：

「戦災の折病身の母が乳児を抱えて避難する事が出来ず これを見た××××という婦人が預り安全な場所に避難したが それ以来母の消息不明となったが その場の状況から焼死したと思われる ××××は夫復員後、その様子を話したが納得せず問題となり××××と相談の結果 埼玉県愛泉寮に入所せしめたもの 戸籍は新戸籍を新しく作製された 昭和28年7月30日旭川児童相談所長」



それは、母親と離ればなれになった時の状況です。戦争中、病気だった母親が灰子さんを抱えて空襲から避難できず、焼死したと見られることがわかりました。



灰子さん：

「母の命の引き替えでわたしが生きているのは現実なわけですから。お墓で眠っているかもしれないけども、本当にすがりつきたいです」

灰子さんは、意外な心境も語ってくれました。

「母の胸に抱かれていた時間があつた。そういう実感を持っていいんだな。わたしにも親がいたという実感を持つことができ、気持ちが落ち着きました」

わずかな情報から想像する、母と一緒にいた情景。名前しか分からなかった時よりも、母がそばにいてくれたことが感じられて心が落ち着くというのです。たとえそれが空襲の最中のことであっても。

人生の空白を埋めるということの意味が、少しだけわかった気がしました。

黒く塗りつぶされた人生の空白

文書からはもう1つ衝撃的なことがわかりました。



母子の様子を見た別の女性が灰子さんを預かって、2年以上の間、育てたと見られることです。ただ、その女性の名前は黒で塗りつぶされ、判読できなくなっていました。個人情報保護の点から、道庁が非開示としたためです。

この女性は一体、誰なのか。実母について何か知っているのではありませんか。1文字でも見えないかと、灰子さんは黒塗りの部分を太陽の光に透かしてみたりもしたそうです。

断片的な情報をもとに想像力を膨らませ、人生の空白を埋めたいと願っている灰子さん。しかし、個人情報保護という壁が、戦争孤児のそんなささやかな思いを遮っているのです。

灰子さん：

「戦争をしたのは国です。その戦争によって親と引き裂かれた子どもがいる。私はまだ現在進行形なんです。終わってないんです。そこを忘れてもらっては困るんです。それなのに出自に関する事実を真っ黒に塗りつぶされて、なんと無慈悲でしょうか。行政の人はすべて読むことができるのに、なぜ当事者である私は見ることができないのでしょうか」



弁護士と対応を協議

灰子さんから相談を受けた広田拓郎弁護士は

「灰さんがどんな親に育てられたかは、自分が何者であるかを考える上で最も根幹となることであり、それを知ることは憲法で保障された権利である。また、助けてくれた女性は、その後施設に入所させるまでの2年間、灰さんを養育したと見られ、家族同然で、その情報は開示されるべきだ」と話し、支援を約束してくれました。

その後、灰さんは北海道庁に黒塗りの部分の開示を求める手続きを行いました。9月には審査会で意見を述べる予定です。



「これは国による“ネグレクト”だ」

こうした状況について、孤児の戦後史に詳しい立教大学の浅井春夫名誉教授は、国の戦争孤児に対する支援の欠如を指摘します。



浅井名誉教授：

「戦争孤児に親の情報を提供するの本来、戦争を起こした国家の責任です。それなのに、孤児に出自を知らせない。それは国による長期のネグレクトとも言えます。国は、孤児の戦後史などに関する調査や情報の集約を行う機関を設けるとともに、出自を知りたい孤児を支援する相談窓口を設ける必要があります」

戦後の混乱で置き去りにされた戦争孤児。その数は12万人にのぼります。そして当時幼かった子どもたちが、今人生の晩年を迎えています。



生い立ちを知ろうとしても74年という月日と個人情報保護の壁が立ち上がり、1人の力では難しいのが現状です。戦争で親を奪われ、それでも戦後を精一杯生きてきた人に、灰子さんのような苦悩を強いることのないよう、すみやかな支援が望まれます。

終戦2日前の悲劇を語り継ぐ 追悼の式典 千葉 山武

NHK2019年8月13日 16時50分



終戦の2日前、千葉県山武市の駅で弾薬が積まれた貨物列車がアメリカ軍の空襲を受けて爆発し、40人余りが犠牲となった悲劇を語り継ぐと13日、追悼の式典が開かれました。



昭和20年8月13日、今の山武市のJR成東駅に停車していた貨物列車が、アメリカ軍による空襲を受けて積み荷の弾薬が爆発し、駅員を務めていた少年など42人が亡くなりました。追悼の式典は、終戦の直前に起きたこの悲劇を語り継ぐと毎年、開かれているもので、13日はJR東日本の関係者や地元の人などおよそ30人が出席しました。

このなかでJR東日本千葉支社の西田直人支社長は「こうした悲

劇を二度と繰り返してはいけません。しっかりと語り継いでいきたい」と述べました。

そして、出席者が1人ずつ献花台に花を手向けたあと、爆発が起きた午前11時58分に全員で黙とうし犠牲者を悼みました。

成東駅の木川哲也駅長は「悲惨な出来事だったと思う。私たちも命を預かる仕事をしているので、これからも安全を第一に考えて取り組んでいきたい」と話していました。